

平成27年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	男女共同参画局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成16年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	推進課暴力対策推進室	室長 水本 圭祐		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	70 女性に対する暴力の根絶に向けた取組(政策15-施策④)			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第2条、男女共同参画社会基本法第8条及び13条			<b>関係する計画、通知等</b>	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本方針、男女共同参画基本計画、人身取引対策行動計画2014			
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、男女共同参画、犯罪被害者等施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	多様化する女性に対する暴力について、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの認識を、総合的な観点から広く社会に徹底し、根絶に向けた取組を促進する。特に、配偶者からの暴力は、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため潜在化しやすいことから、その防止及び被害者の保護のための取組を促進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国民に対し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発・教育の充実を図るため、「女性に対する暴力をなくす運動」として期間を設け、集中的、総合的に広報啓発を行うとともに、若年層を対象とした予防啓発の促進等、社会情勢の変化に対応した個別課題への取組を進める。また女性に対する暴力の被害者支援等の取組を促進するため、地方公共団体や民間の支援者等に対し、研修を行うとともに先進的な事例の収集も行う。さらに、性犯罪被害者等が必要な支援を受けられる体制整備のための調査研究を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	75	61	122	161	158	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		75	61	122	161	158	
執行額		55	52	89				
執行率(%)		73%	85%	73%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに市町村における配偶者暴力相談支援センターの数を100か所にする。	市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置数	成果実績	か所	49	65	74	
			目標値	か所	53	69	84	100
			達成度	%	92%	94%	88%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の「若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発研修」の満足度(アンケート)を95%にする。	若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発研修の満足度	成果実績	%	62	90	100	
			目標値	%	-	-	92	95
			達成度	%	-	-	109%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の「性犯罪被害者支援体制整備促進事業」研修における満足度(アンケート)を90%にする。	性犯罪被害者支援体制整備事業研修の満足度	成果実績	%	86	88.5	98.8	
			目標値	%	-	-	90	90
			達成度	%	-	-	110%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の「女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業(相談員)」における満足度(アンケート)を92%にする。	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業の満足度	成果実績	%	93.8	95.1	88	
			目標値	%	-	-	90	92
			達成度	%	-	-	98%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度の調査研究を通じて(性犯罪モデル事業の検証)、有効性が確認できた事業の占める割合を100%にする。	調査研究を通じて(性犯罪モデル事業の検証)、有効性が確認できた事業の占める割合。	成果実績	%	-	-	100	
			目標値	%	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	100%	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

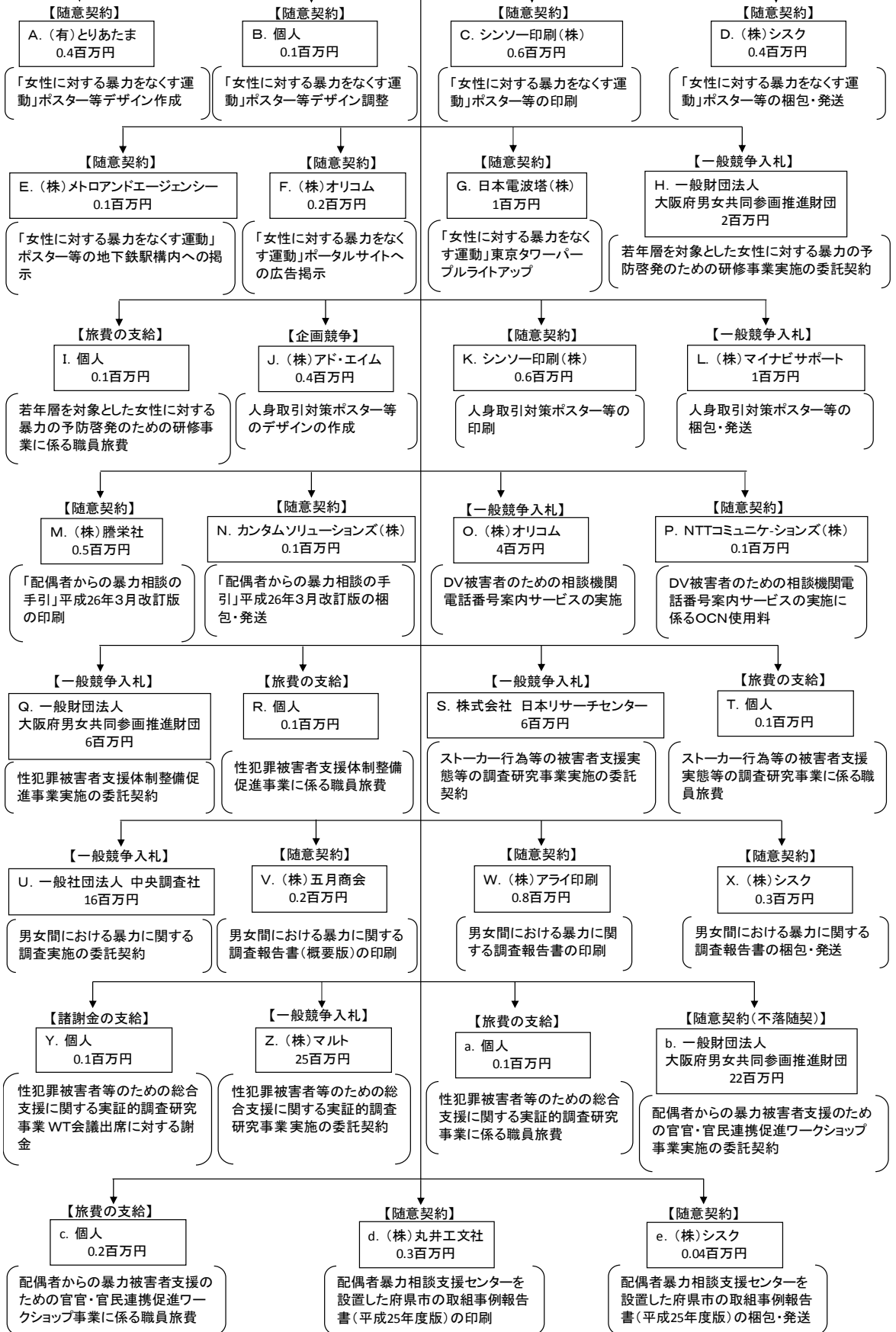
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
若年層に対する暴力の予防啓発のための研修の実施回数	活動実績	回	回	3	3	3	
	当初見込み	回	回	6	5	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
性犯罪被害者支援体制整備促進事業研修の実施回数	活動実績	回	回	2	2	3	
	当初見込み	回	回	2	2	2	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
女性に対する暴力被害者支援のための官・官民連携促進ワークショップ事業の実施回数	活動実績	回	回	5	5	5	
	当初見込み	回	回	5	5	5	5
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
性犯罪被害者等のための総合支援に関する調査研究のモデル事業実施数(実施団体数)	活動実績	個	個	-	-	9	
	当初見込み	個	個	-	-	9	17
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
女性に対する暴力をなくす運動におけるポスター等の印刷枚数	活動実績	枚	枚	128,467	134,967	133,967	
	当初見込み	枚	枚	128,300	128,467	134,967	133,967
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発研修に係る支出実績額/同研修の実施回数	単位当たりコスト	円	1,172,093	1,232,075	674,287	979,555
		計算式	円/回数	3,516,280/3	3,696,225/3	2,022,862/3	2,938,664/3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	性犯罪被害者支援体制整備促進事業研修に係る支出実績額/同研修の実施回数	単位当たりコスト	円	2,301,709	4,320,816	1,999,953	1,988,871
		計算式	円/回数	4,603,418/2	8,641,632/2	5,999,859/3	5,966,613/3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	女性に対する暴力被害者支援のための官・官民連携促進ワークショップ事業に係る支出実績額/同ワークショップ事業の実施回数	単位当たりコスト	円	5,212,533	4,440,596	4,357,161	4,025,053
		計算式	円/回数	26,062,665/5	22,202,980/5	21,785,803/5	20,125,262/5
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	女性に対する暴力をなくす運動におけるポスター等の作成経費/作成枚数	単位当たりコスト	円	9	10	11	8
		計算式	円/枚数	1,153,950/128,467	1,374,576/134,967	1,142,456/133,967	1,079,027/133,967
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	144.3	142.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」14			
	職員旅費	1.5	1				
	委員等旅費	-	0.7				
	庁費	9.7	12.5				
	情報処理業務庁費	5.6	1				
	計	161	157.8				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性に対する暴力の根絶のために、地方公共団体や様々な団体から寄せられる国の取組についての意見・要望を踏まえ、これらを反映した目的に対する事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	男女共同参画の大前提となる、女性に対するあらゆる暴力の根絶は、国として推進する重要なものとして位置づけられており、暴力を容認しない社会風土の醸成のための広報啓発、被害者の心身の回復のための取組を推進は、国が実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性に対する暴力は、重大な人権侵害であるとの認識を社会に喚起するための広報、被害者支援のための研修事業等は必要かつ適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一般競争入札を行い競争性を確保している。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容については前年度のアンケートの結果等を踏まえ、ニーズにあったものとしており、経費については前年度の事業の結果や執行実績を踏まえ、必要なものを精査していることから、事業実施のための、単位当たりコストの水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	毎年度事業内容等の見直しを行い、必要経費を精査し、真に必要な物に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	前年度までの執行状況や、事業内容の見直しを行い、コスト削減の検討をし、効率的かつ効果的な事業となるようにしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	多くの成果実績は目標を達成し、成果目標に見合ったものとなっている。 支援センターの設置については、地方公共団体においてそれぞれの状況を踏まえつつ、設置をするものであり、平成26年度においては、目標設置数に到達していない一方、被害者支援の基本となる計画を策定している地方公共団体は100か所以上にまで増えてきているなど、被害者支援への取組は着実に進んできており、達成率は88%であるものの、被害者支援の一つの指標としておいている設置数の成果実績については総じて十分な成果であると考えられる。なお、会議や研修の場において、設置を呼び掛けたり、設置を検討している地方公共団体にはアドバイザーを派遣したりして設置促進に取り組んでいるところ。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、どのような手段方法が効果的であるか検討し、限られた予算の中で実施するのに見合った事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業のほとんどは見込みどおりに行い、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。ポスターの印刷部数が見込みより少ないのは、印刷部数の無駄が生じないように調整したためである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ポスター・リーフレットを配布し、広報に活用、手引や事例集は研修の場においても活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	女性に対する暴力の根絶に向けて、「女性に対する暴力をなくす運動」等により国民一般への周知を図るとともに、実際に被害者支援を行っている配偶者暴力相談支援センターの相談員等に対し研修を実施し、若年層に対する女性に対する暴力の予防啓発研修を行うことにより、国として全国的に暴力被害者支援及び予防に努めている。また、社会における問題意識の向上や施策の立案に資する調査研究を行うことで、当該事業の効率化・改善にも努めている。 研修については、毎年度内容の見直しを行い実施しているが、満足度は依然として高いものであり、研修の内容がその時々のニーズに合い、充実したものであり効果があると考えられる。事業の委託先については、一般競争入札を行い、競争性を担保して、コスト削減に努めている。			
	改善の方向性	ポスター・リーフレットの配布枚数・残部等を考慮して、翌年の印刷枚数等に反映し、無駄が生じないようにし、コスト削減に努める必要がある。また、広報の取組内容についても検討し、効果的な広報活動となるように努める。 本年度においても、予算効率の観点から、引き続き調達手続、契約方法等について検討し、経費の節減を目指す。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、予算の効率的な執行に努め、適切な事業の実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0134	平成23年度	0140	平成24年度	0136
平成25年度	0097	平成26年度	0093		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
(男女共同参画局)  
89百万円

〔女性に対する暴力をなくす運動等の啓発、暴力防止に関する調査研究、被害者保護のための地方公共団体等との連携強化等の実施〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)とりあたま	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等のデザイン作成	0.4	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等のデザイン調整	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンソー印刷(株)	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の印刷	0.6	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シスク	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の梱包・発送	0.4	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メトロアンドエージェンシー	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の地下鉄駅構内への掲示	0.1	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	「女性に対する暴力をなくす運動」ポータルサイトへの広告掲示	0.2	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電波塔(株)	「女性に対する暴力をなくす運動」東京タワーパープルライトアップの実施	1	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発のための研修事業の実施	2	2	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

Q.一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団			U.一般社団法人 中央調査社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	性犯罪被害者支援体制整備促進事業の実施	6	諸謝金	男女間における暴力に関する調査の実施	16
計		6	計		16
R.個人			V.(株)五月商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
S.株式会社 日本リサーチセンター			W.(株)アライ印刷		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	ストーカー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業の実施	6			
計		6	計		0
T.個人			X.(株)シスク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0





## 別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発のための研修事業に係る旅費	0.1	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アド・エイム	人身取引対策ポスター等のデザインの作成	0.4	11	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンソー印刷(株)	人身取引対策ポスター等の印刷	0.6	随意契約	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マイナビサポート	人身取引対策ポスター等の梱包・発送	1	4	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)膳栄社	「配偶者からの暴力相談の手引」平成26年3月改訂版の印刷	0.5	随意契約	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カンタムソリューションズ(株)	「配偶者からの暴力相談の手引」平成26年3月改訂版の梱包・発送	0.1	随意契約	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	DV被害者のための相談機関電話番号案内サービスの実施	4	1	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	DV被害者のための相談機関電話番号案内サービスの実施に係るOCN使用料	0.1	随意契約	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	性犯罪被害者支援体制整備促進事業の実施	6	4	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	性犯罪被害者支援体制整備促進事業に係る旅費	0.1	-	-
2	個人B	性犯罪被害者支援体制整備促進事業に係る旅費	0	-	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日本リサーチセンター	ストーカー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業の実施	6	6	72.4%

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ストーカー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業に係る旅費	0.1	-	-
2	個人B	ストーカー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業に係る旅費	0	-	-

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 中央調査社	男女間における暴力に関する調査の実施	16	4	-

V

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	男女間における暴力に関する調査報告書(概要版)の印刷	0.2	随意契約	-

W

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アライ印刷	男女間における暴力に関する調査報告書の印刷	0.8	随意契約	-

X

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シスク	男女間における暴力に関する調査報告書の梱包・発送	0.3	随意契約	-

Y

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究事業WT会議出席謝金	0	-	-
2	個人B	性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究事業WT会議出席謝金	0	-	-
3	個人C	性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究事業WT会議出席謝金	0	-	-
4	個人D	性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究事業WT会議出席謝金	0	-	-

Z

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究事業の実施	25	2	-

a

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究事業に係る旅費	0.1	-	-
2	個人B	性犯罪被害者等のための総合支援に関する実証的調査研究事業に係る旅費	0	-	-

b

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業の実施	22	随意契約	-

c

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る旅費	0.1	-	-
2	個人B	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る旅費	0.1	-	-
3	個人C	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る旅費	0	-	-

d

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	配偶者暴力相談支援センターを設置した府県市の取組事例報告書(平成25年度版)の印刷	0.3	随意契約	-

e

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シスク	配偶者暴力相談支援センターを設置した府県市の取組事例報告書(平成26年度版)の梱包・発送	0	随意契約	-